

第5章 都道府県別のストック推計結果

第5章 都道府県別のストック推計結果

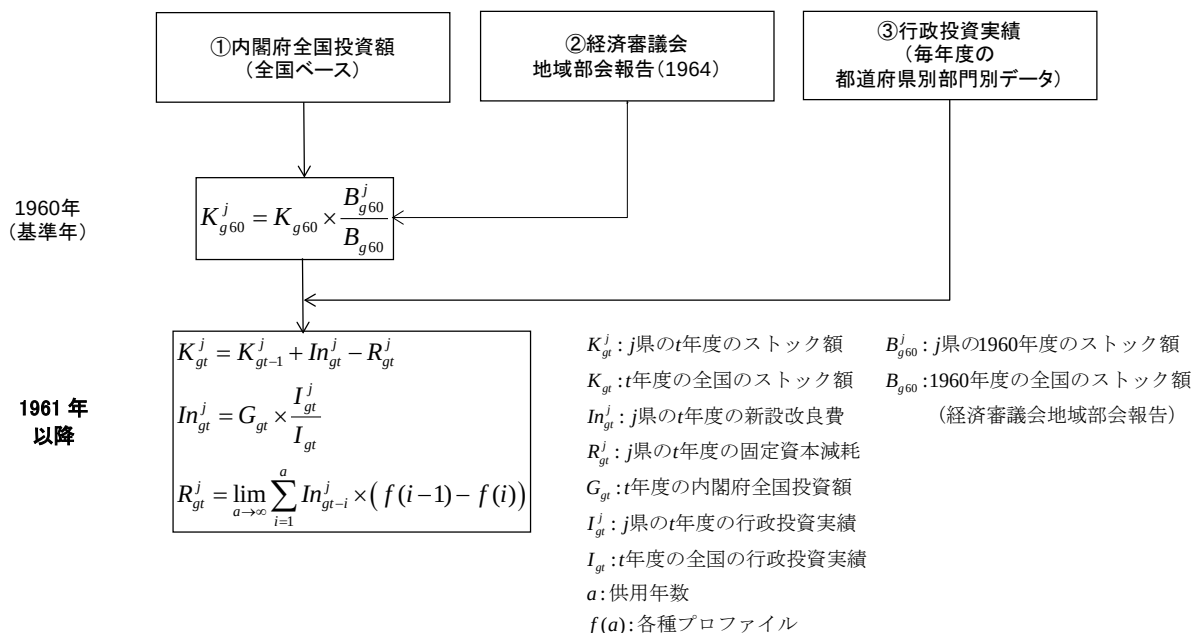
第1節 都道府県別ストックの推計手法

本推計では、全国の投資額を、都道府県別に按分した上で、都道府県ごとにB Y法を適用することにより、参考値として都道府県別ストックの推計を行うこととした。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計を行うためには、毎年度における都道府県別の部門別投資実績が必要である。しかし、部門別かつ都道府県別の投資実績を収集することは困難であり、都道府県別に入手できるデータは、『経済審議会地域部会報告検討資料集』（経済企画庁総合計画局、1968）による1953～63年度のストック推計値及び『行政投資実績』による1953年度以降の毎年度の投資実績値のみである。

都道府県別の部門別社会資本ストックの推計は、全国投資額（新設改良費・災害復旧費）を、『行政投資実績』を用いて都道府県別に配分した上で、都道府県ごとにB Y法を適用することにより行う。都道府県別の初期時点ストックについては、全国のストックを計算したうえで、経済審議会の地域部会報告（1964）の都道府県別粗資本ストックの割合を用いて、都道府県別の初期年度の純資本や生産的資本ストックを計算している。『行政投資実績』は、用地費、補償費、維持補修費及び民間への資本的補助金を含んでいることや、調査対象とする公的企業の範囲などで、本推計で用いている投資額の性質とは異なる面がある。そのため、按分した都道府県別投資額が必ずしも現実と一致しない場合があり、その取扱いには注意を要する。

図5-1 本推計における都道府県別社会資本ストック推計手法



ただ、このようにして求めた都道府県別ストック(→ I)を全国にわたって合計しても、本推計で推計する

全国ストック(→Ⅱ)とは一致しない。そこで、Ⅰの合計値がⅡに一致するように、「Ⅰの合計値に対するⅡの割合(倍率)」をⅠに乗じてコントロールトータルの調整を行っている。(次の式に示すとおり、割合は部門ごとに異なり、同一部門に関してはすべての都道府県で同じ割合を乗じている。)

$$s'_{i,j} = s_{i,j} * \frac{S_i}{\sum_{j=1}^{47} s_{i,j}}$$

$s_{i,j}$: 都道府県別ストック額 (調整前)

$s'_{i,j}$: 都道府県別ストック額 (調整後)

S_i : 全国ストック額

i : 分野

j : 都道府県

なお、全国投資額の配分に用いる都道府県別投資額が把握できる統計としては、『建設業務統計年報』(国土交通省)、『建設工事受注動態統計(旧 公共工事着工統計)』(国土交通省)、『行政投資実績』(総務省)があり、それぞれ以下に示すような特徴・問題点がある。(18 部門を包括して、分野別×費目別×都道府県別投資額を把握できる統計は存在しない。)

幅広い分野を包括できるのは『行政投資実績』と『建設工事受注動態統計』であるが、後者は年度によって分野が統合されてしまっていること、また、新設改良費に相当する費目を都道府県別・分野別に把握できないことから、本推計では『行政投資実績』を用いて配分することとした。

表 5-1 部門別投資額が把握できる統計

	建設業務統計年報	建設工事受注動態統計 (旧 公共工事着工統計)	行政投資実績
部門	旧建設省所管部門のみ	『日本の社会資本』の対象部門をカバー可能	『日本の社会資本』の対象部門をカバー可能
費目	新設改良費/維持管理費/災害復旧費	新設・増設・改良・解体・除却・移転/維持・補修/災害復旧	投資額のみ
計上 時点	決算ベース	着工時(受注時)に計上	決算ベース
問題点	- 分野別×費目別×都道府県別で把握できる分野(道路等)と、費目が統合されてしまっている分野(都市公園等)がある 2005 年以降に調査を継続していない	- 分野別×費目別×都道府県別のマトリックスでは把握できない - 過去に遡ると、分野が統合されてしまい、18 部門より粗くなる	維持管理費、用地補償費が含まれてしまっており区分できない

本推計では、『行政投資実績』との分野間の整合を考慮し、表 5-2 に示す 16 部門を対象としている。なお、鉄道、郵便部門に関しては、『行政投資実績』で投資額を把握することができないため、都道府県別推計の対象としていない。

第5章 都道府県別のストック推計結果

表 5-2 18 部門と行政投資実績の部門との対応関係

(a)18 部門		(b)行政投資実績の部門	(a),(b)の範囲の違い	都道府県別推計を行った部門
1	道路	道路＋街路	(a)≡(b)	○
2	港湾	港湾	(a)≡(b)	○
3	航空	空港	(a)≡(b)	○
4-1	鉄道・運輸機構等	鉄道 (1975 年度以降)	(a)≡(b) ※ただし、以前の(b)は国鉄、日本鉄道建設公団、営団地下鉄の合計となっていた。	
4-2	地下鉄等	地下鉄	(b)は東京地下鉄(旧営団地下鉄)を除く。	
5	公共賃貸住宅	住宅	(b)は都市再生機構(旧住宅・都市整備公団)の事業ならびに都道府県及び市町村の住宅建設事業からなり、分譲住宅が含まれ、また、地方住宅供給公社による賃貸住宅が含まれない。	○
6	下水道	公共下水道	(a)≡(b)	○
7	廃棄物処理	環境衛生	(a)≡(b)	○
8	水道	水道	(a)≡(b)	○
9	都市公園	都市計画	(b)は国営公園事業及び都市計画事業(公共下水道事業を除く)からなり、都市公園以外の事業が含まれる。	○
10	文教	文教施設	(a)≡(b)	○
11	治水	河川＋砂防	(a)≡(b)	○
12	治山	治山	(a)≡(b)	○
13	海岸	海岸	(a)≡(b)	○
14-1	農業	農業基盤整備事業	(b)は旧農用地開発公団による農業基盤整備事業及び共同利用施設を含まない。	○
14-2	林業	林道＋造林	(b)は共同利用施設を含まない。また、1975 年度以降は国有林を含む。	○
14-3	漁業	漁港	(b)は漁場造成開発整備、共同利用施設等を含まない。	○
15	郵便	特掲なし	(b)では、以前は局舎の建設費は「官庁営繕」に含まれていたが、民営化後は対象に含まれていない。	
16	国有林	林道＋造林 (1975 年度以降)	1974 年度以前の(b)には特掲なし。(林道、造林には含まれていない。)	○
17	工業用水道	工業用水道	(a)≡(b)	○
18	庁舎	官庁営繕	(b)は防衛施設を含まない。	○

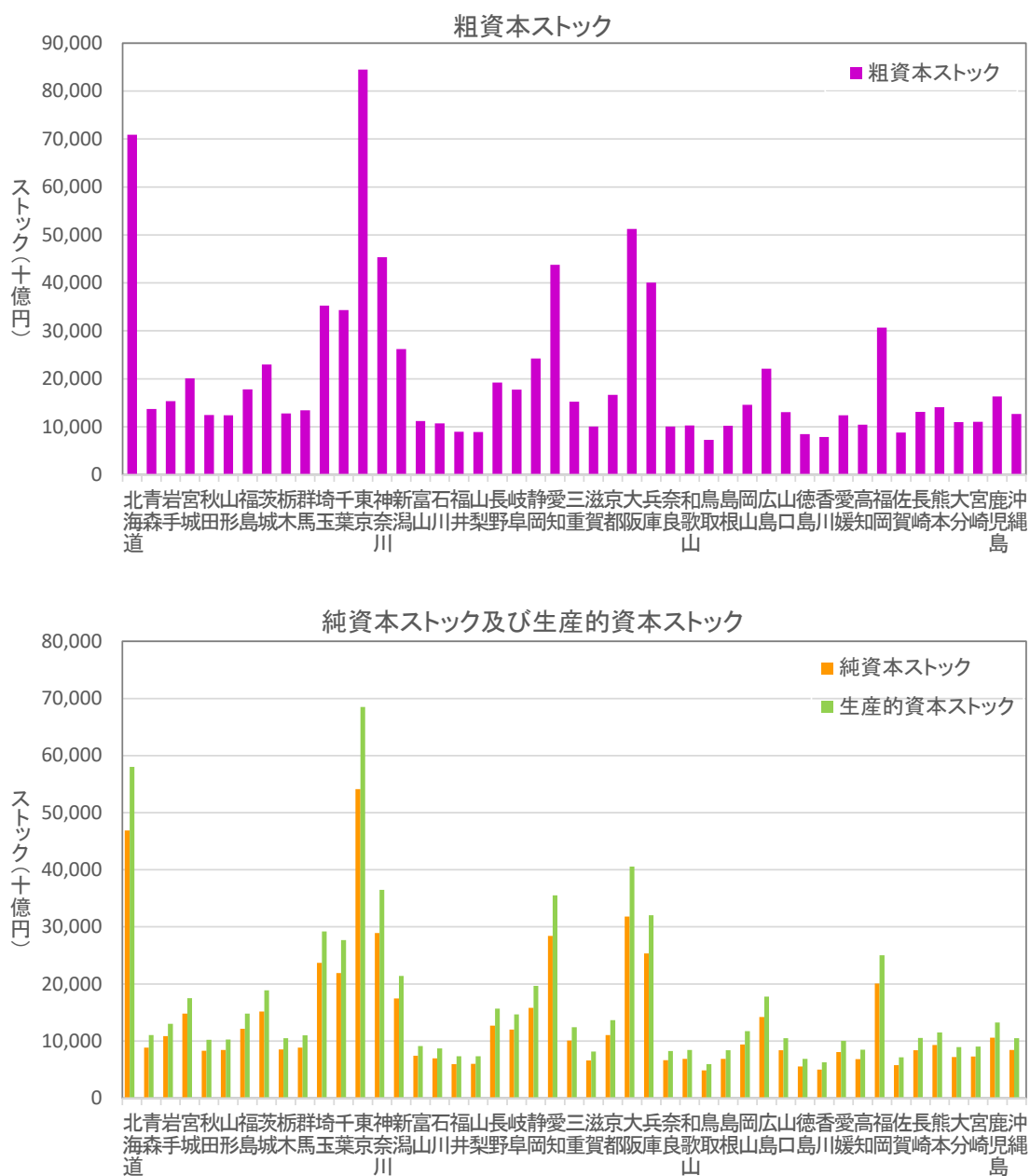
(注)(a)は用地費、補償費、維持補修費を含まないが、(b)はこれらを含むなどの違いがある。

第5章 都道府県別のストック推計結果

第2節 都道府県別ストックの推計結果

2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストック（都道府県推計が可能であった、鉄道と郵便を除く16部門の合計）を、図5-2のとおり示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-2 都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

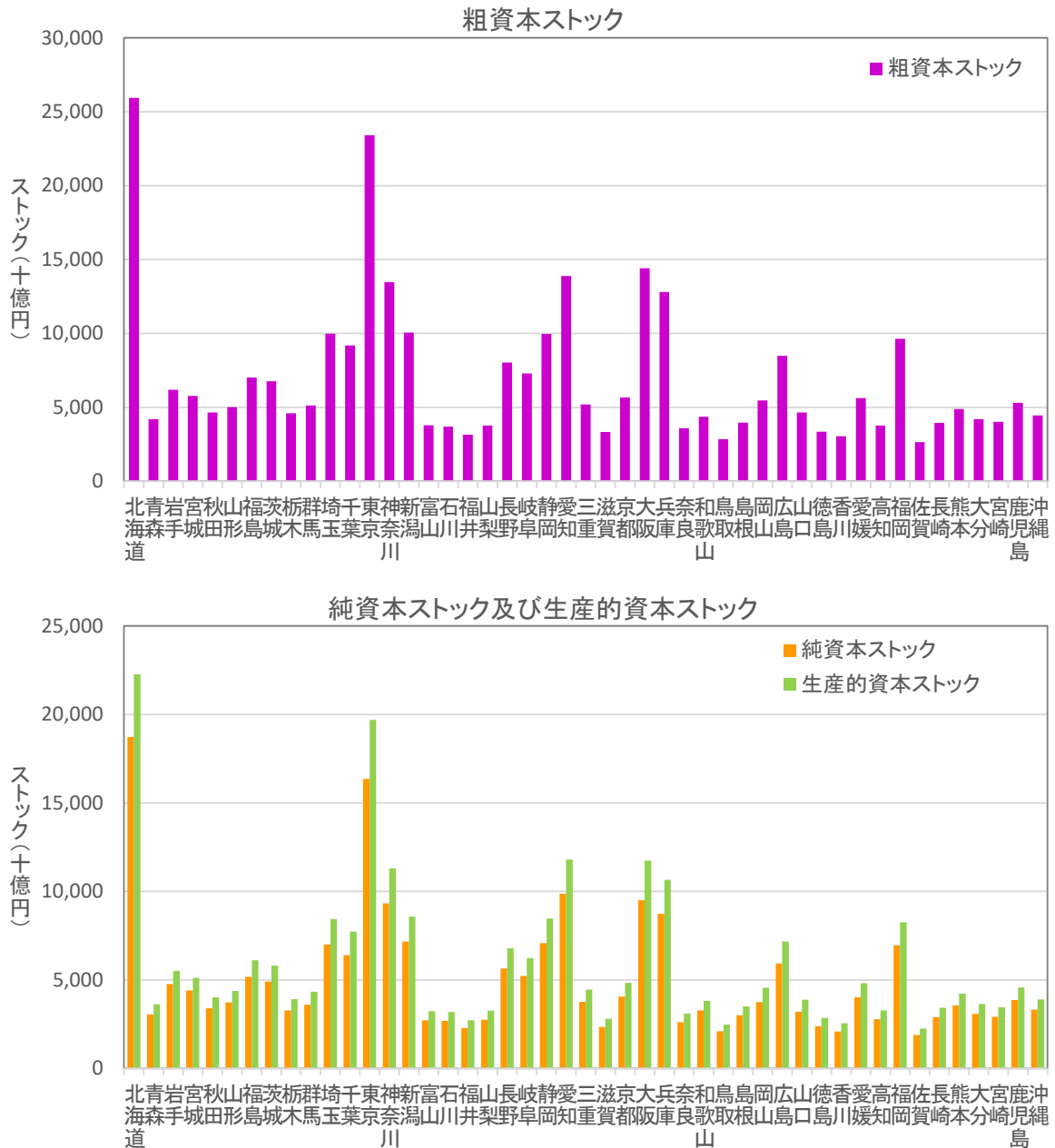


（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

（注）鉄道と郵便を除く16部門の合計値

図 5-3 に道路部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-3 道路部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

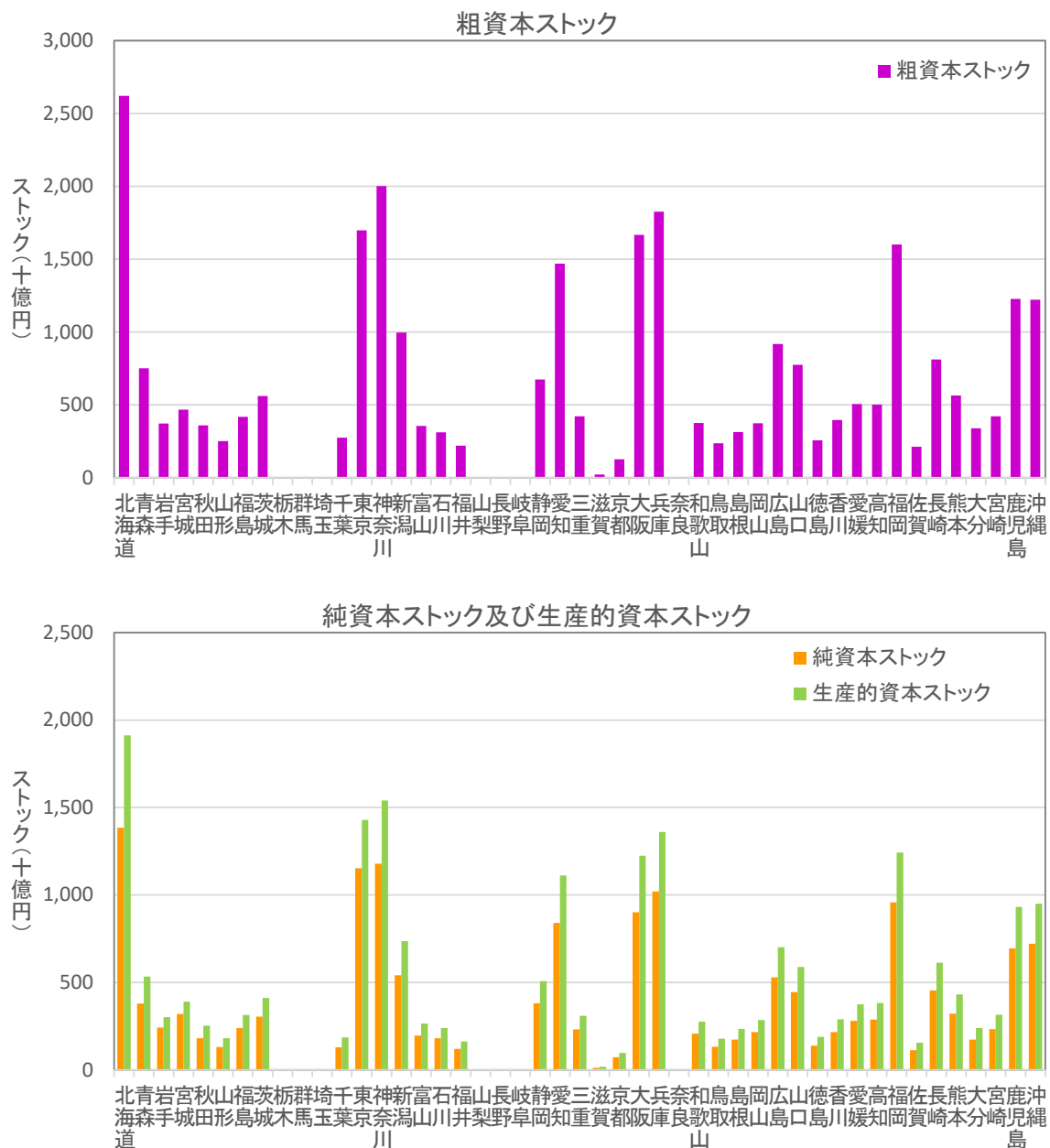


（注）数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図5-4に港湾部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-4 港湾部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

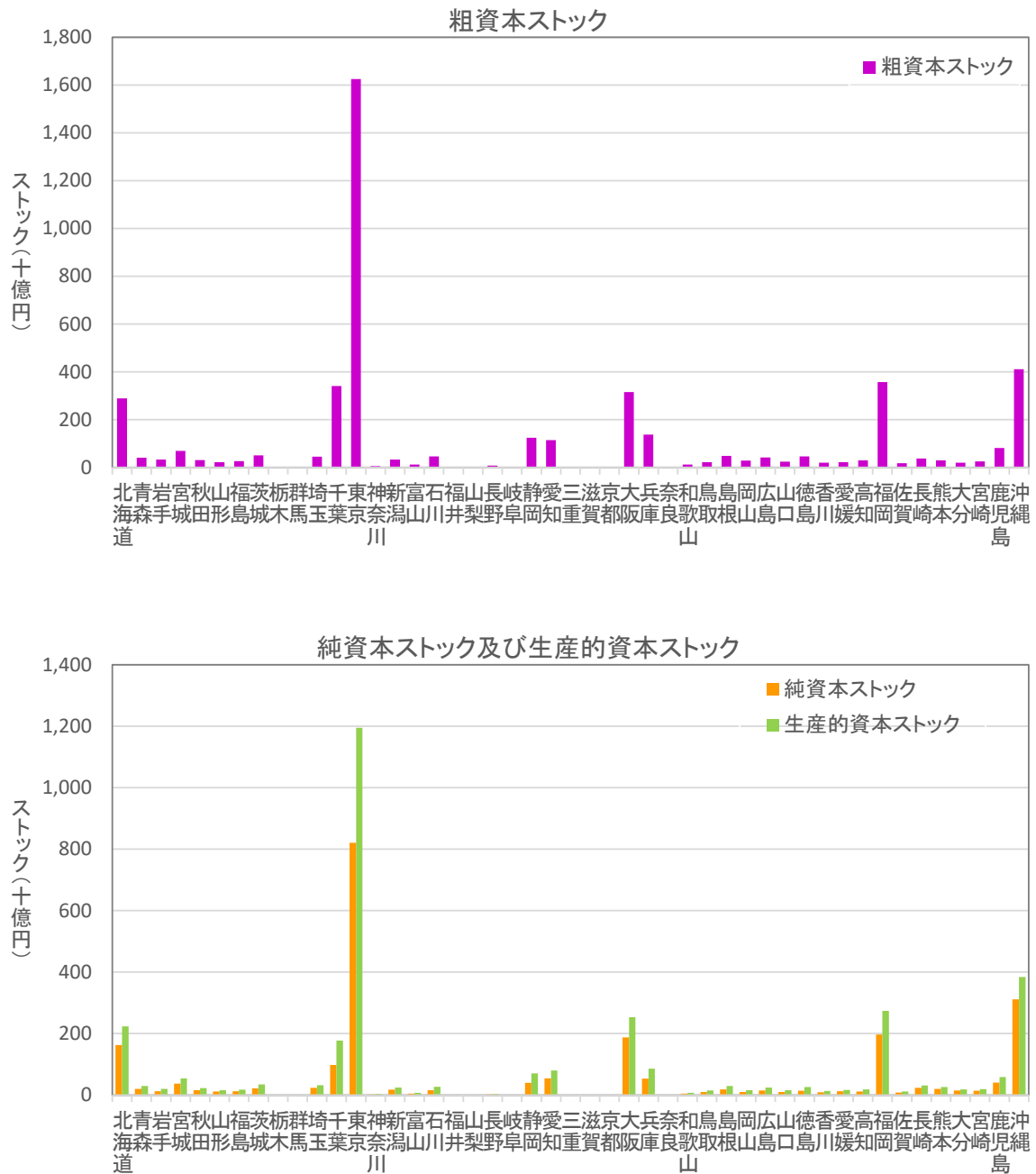


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図5-5に航空部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-5 航空部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

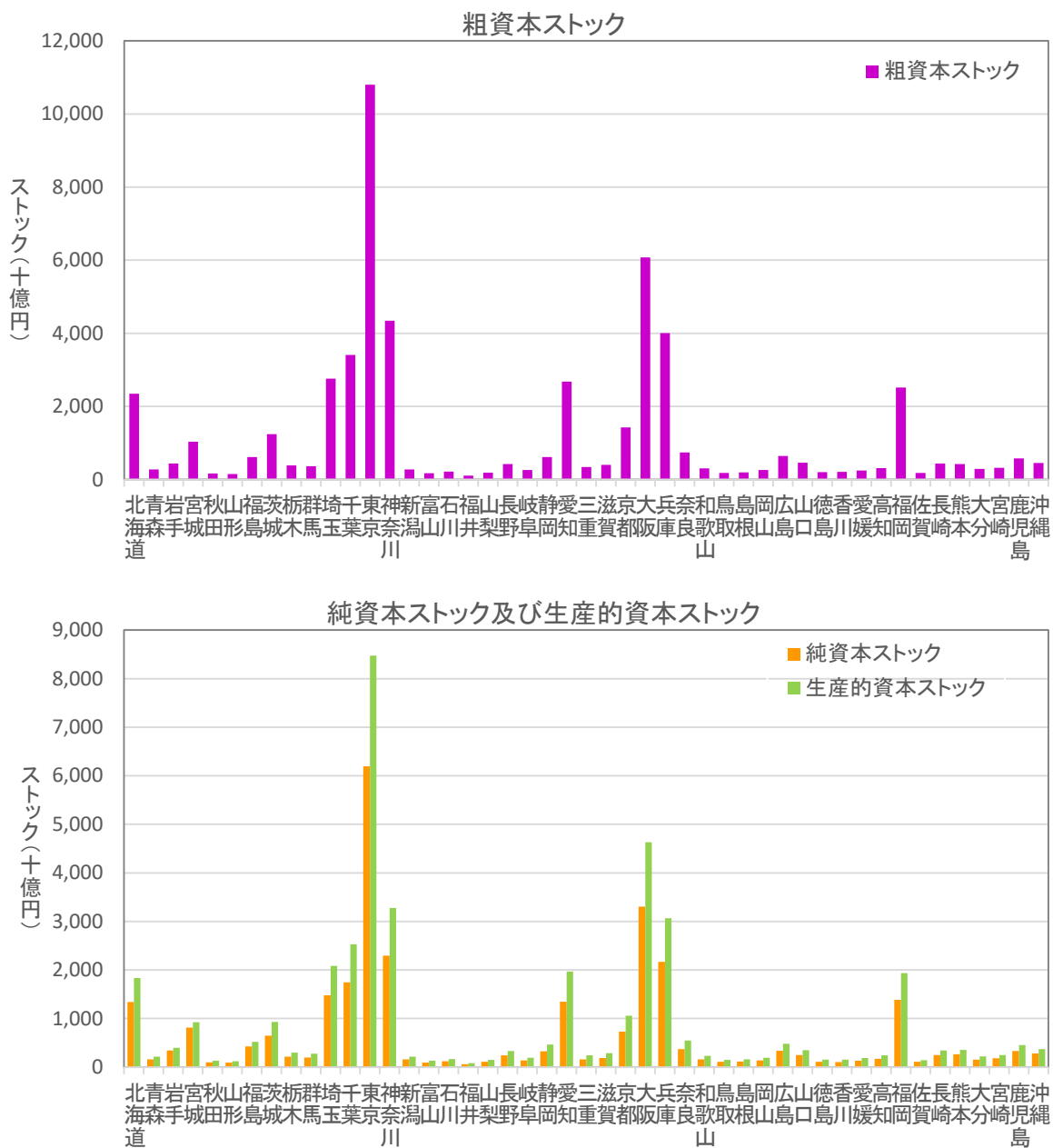


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図5-6に公共賃貸住宅部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

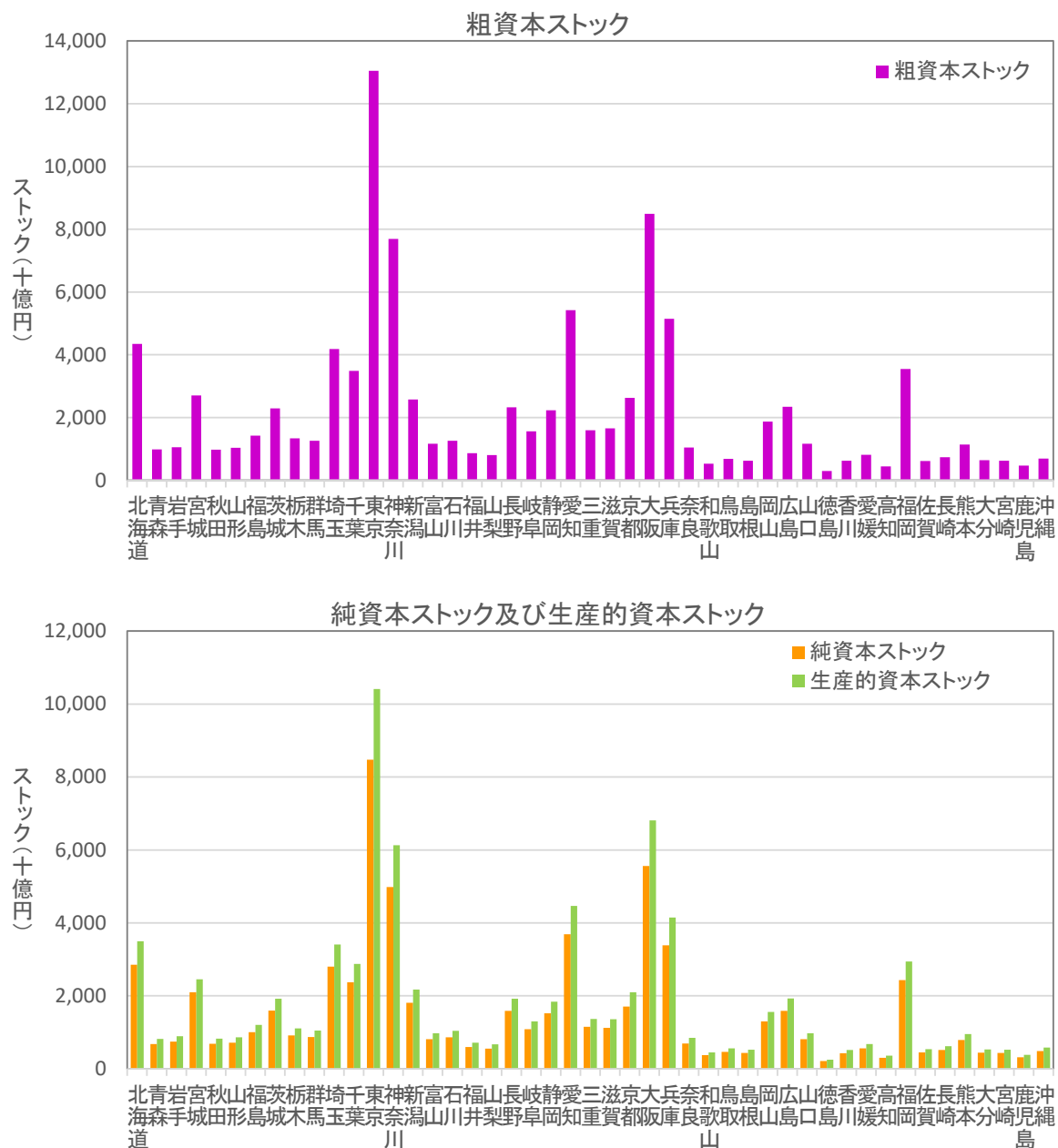
図5-6 公共賃貸住宅部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

図 5-7 に下水道部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-7 下水道部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

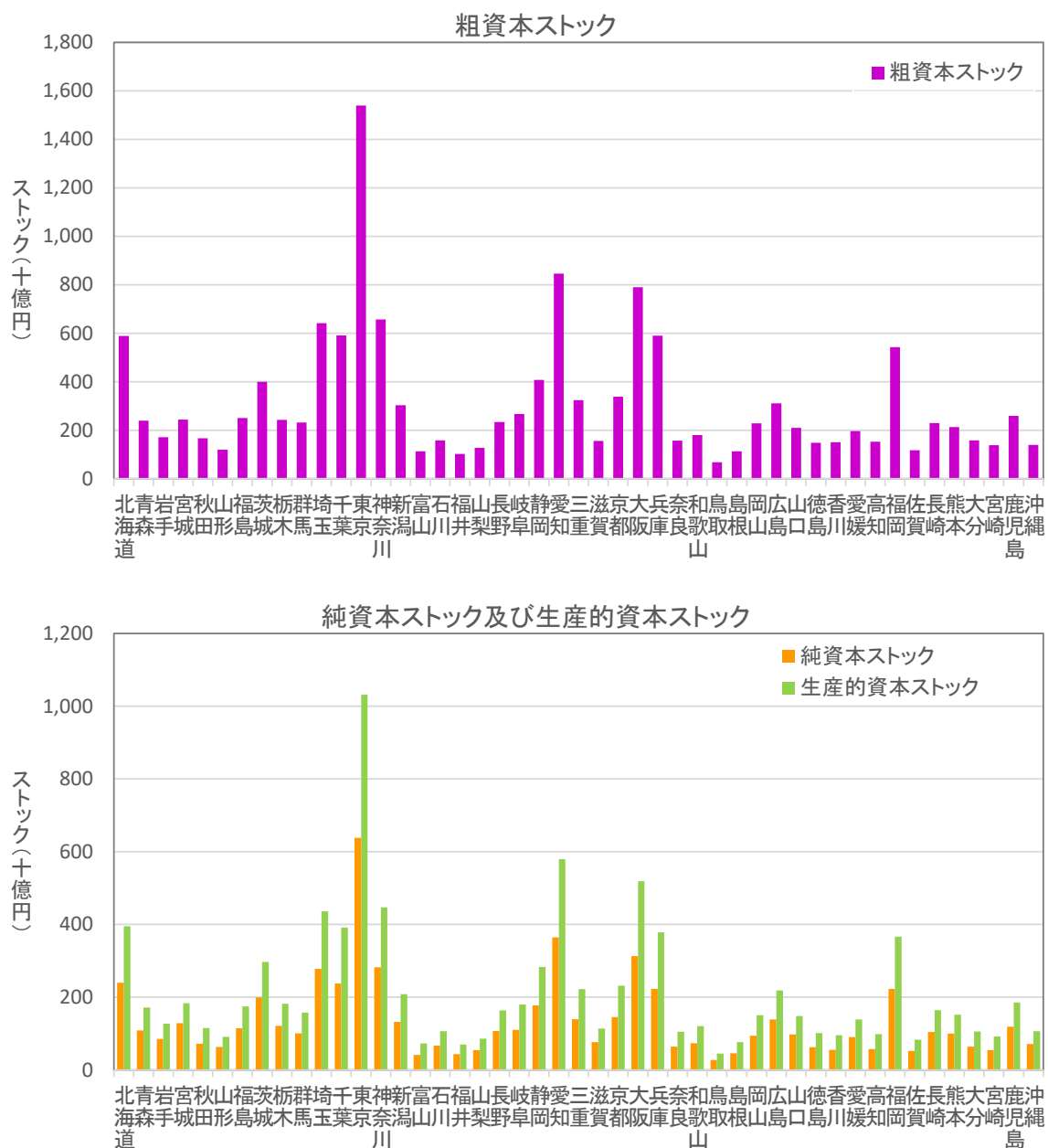


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-8 に廃棄物処理部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

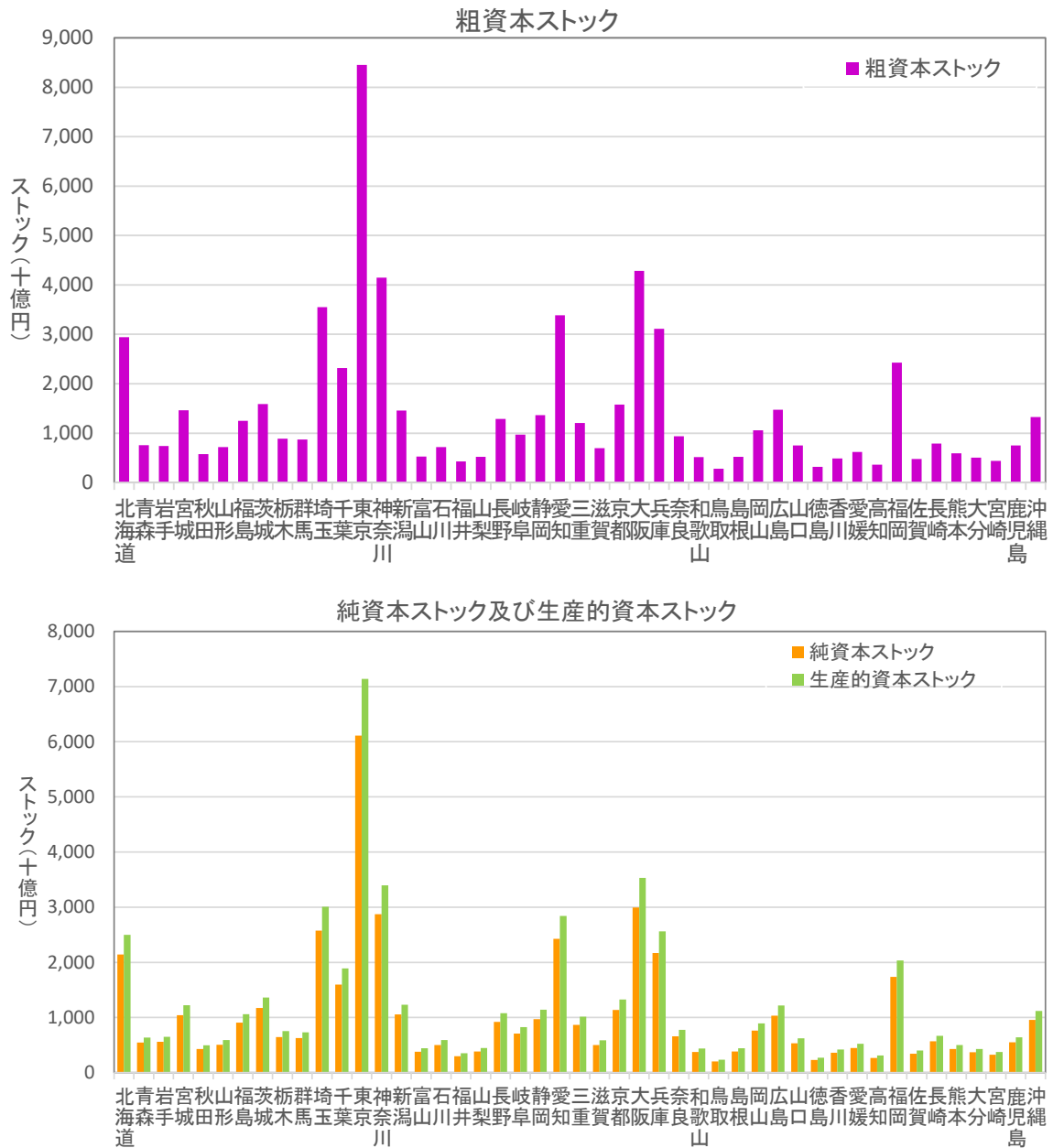
図 5-8 廃棄物処理部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

図5-9に水道部門の2019年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図5-9 水道部門の都道府県別ストック（2019年度）（デフレーター参照年：2015年）

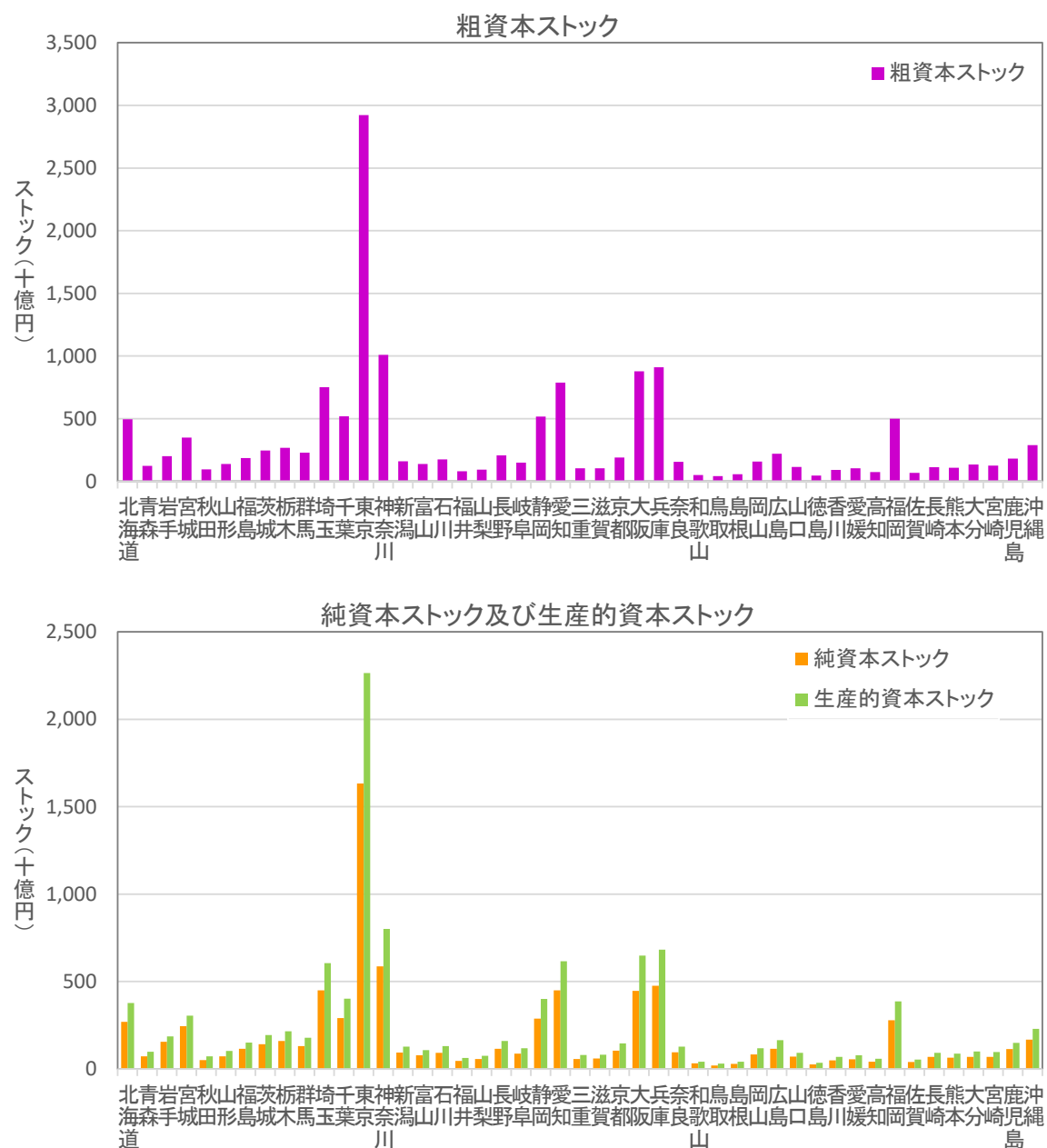


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-10 に都市公園部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-10 都市公園部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

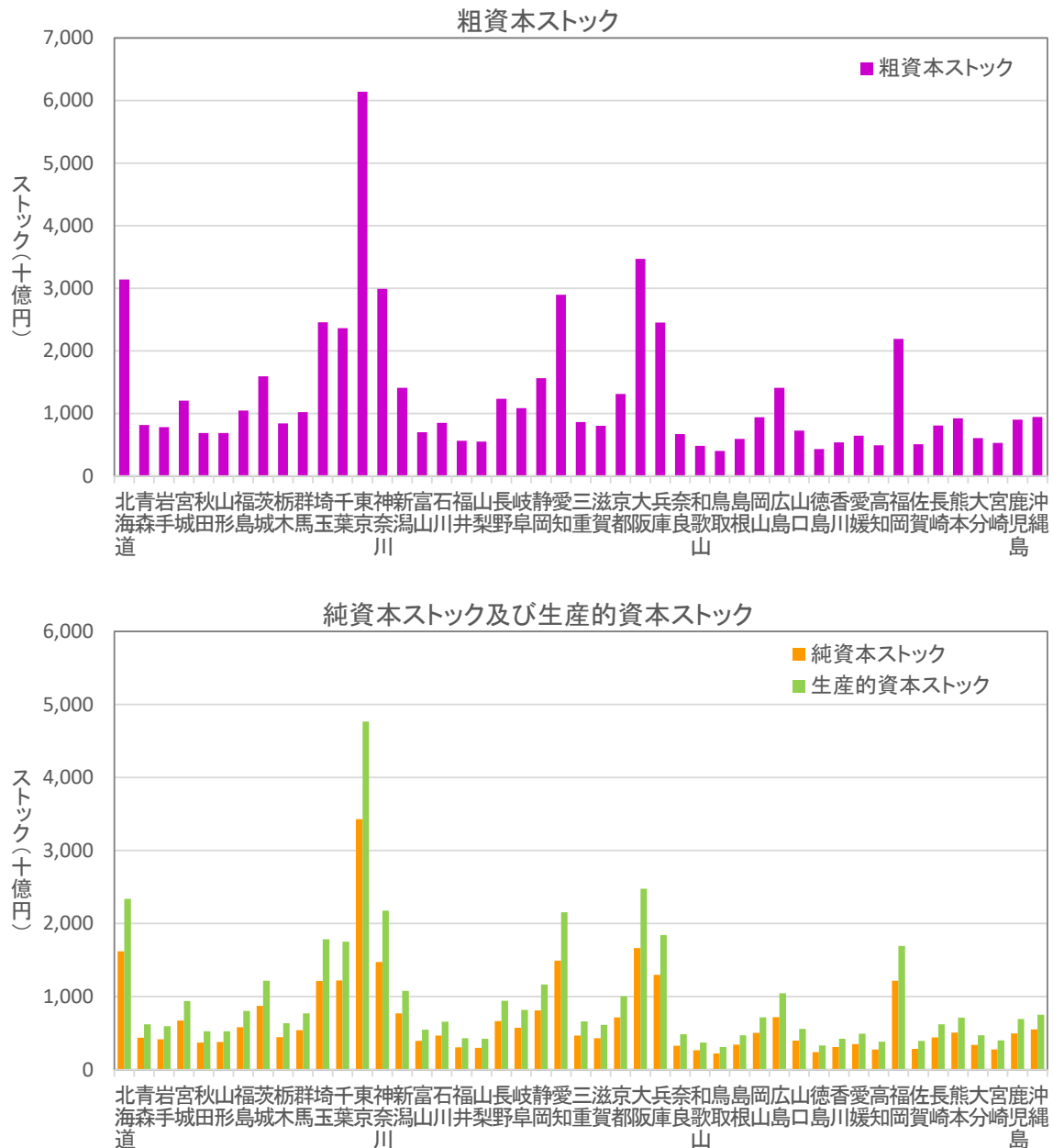


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-11 に学校部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-11 学校部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

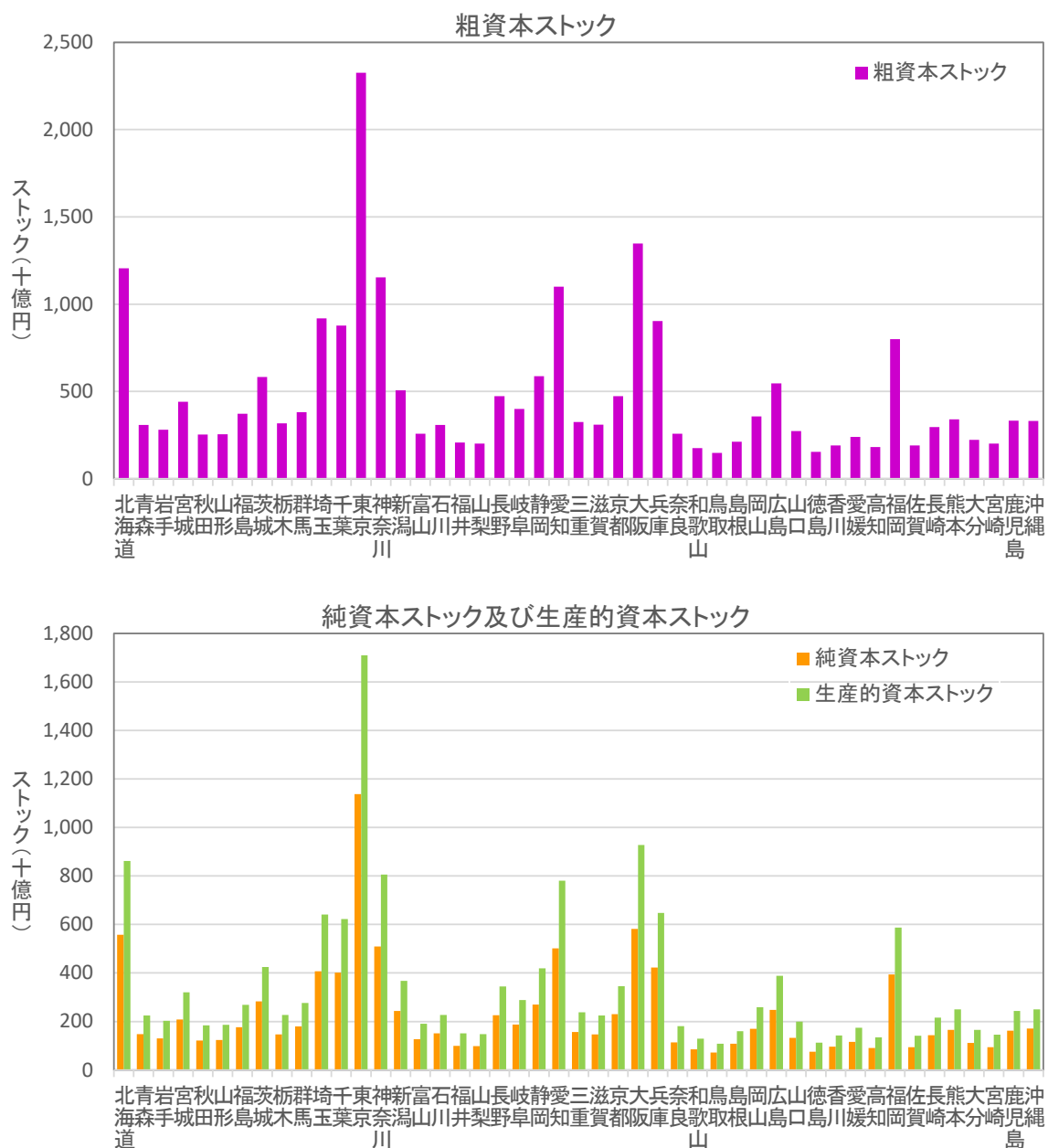


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-12 に社会教育部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

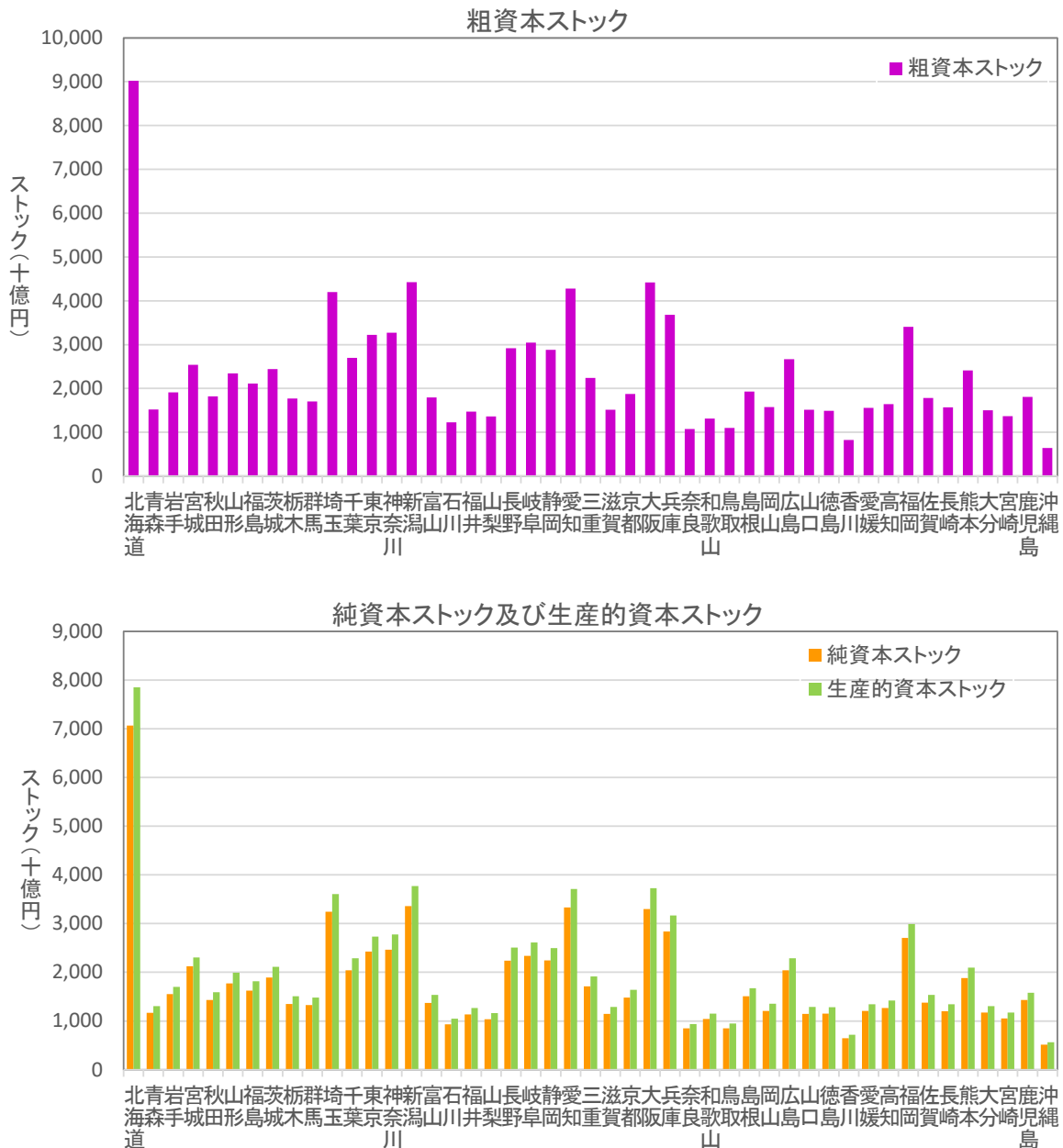
図 5-12 社会教育部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

図 5-13 に治水部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-13 治水部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

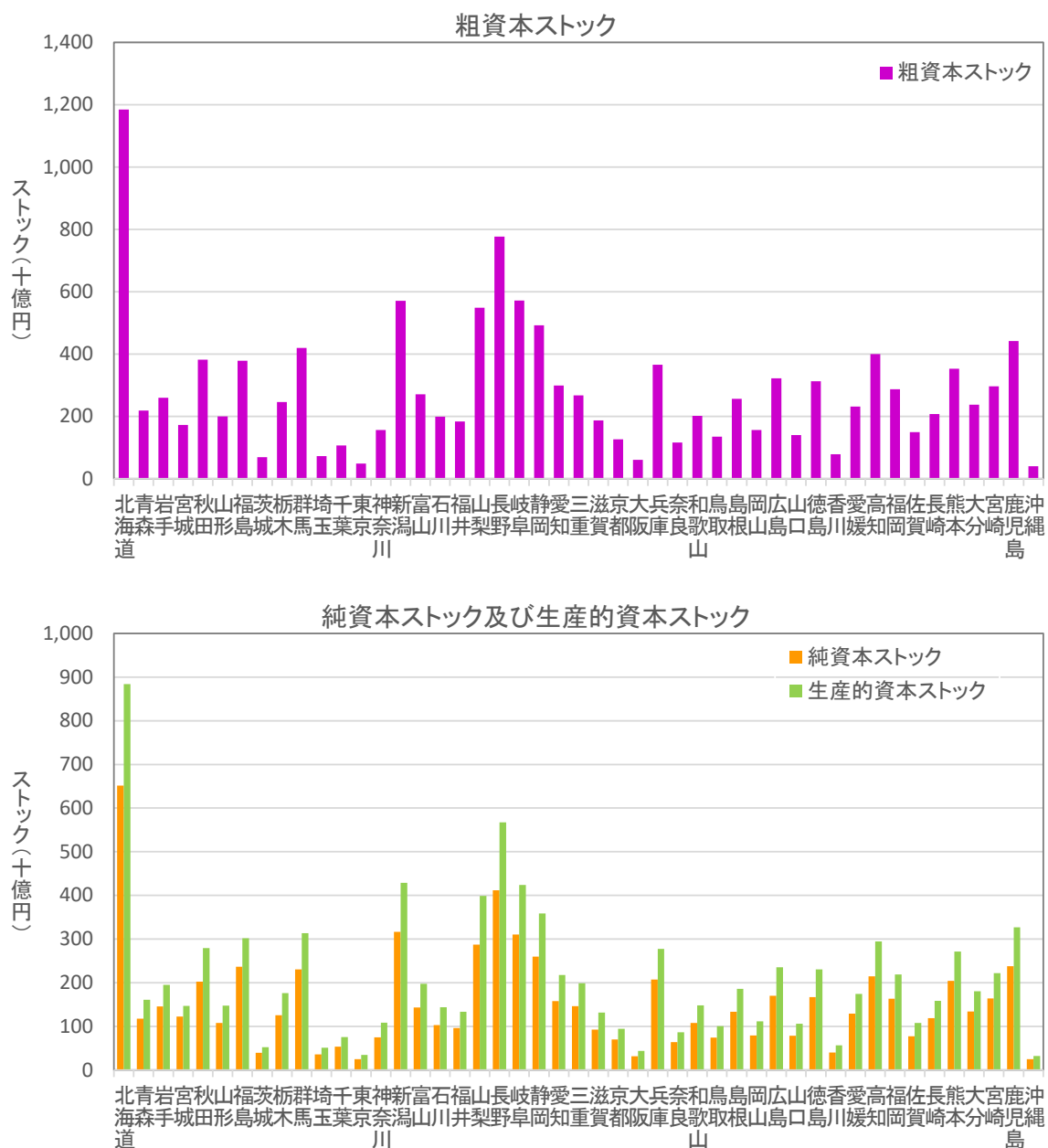


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-14 に治山部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

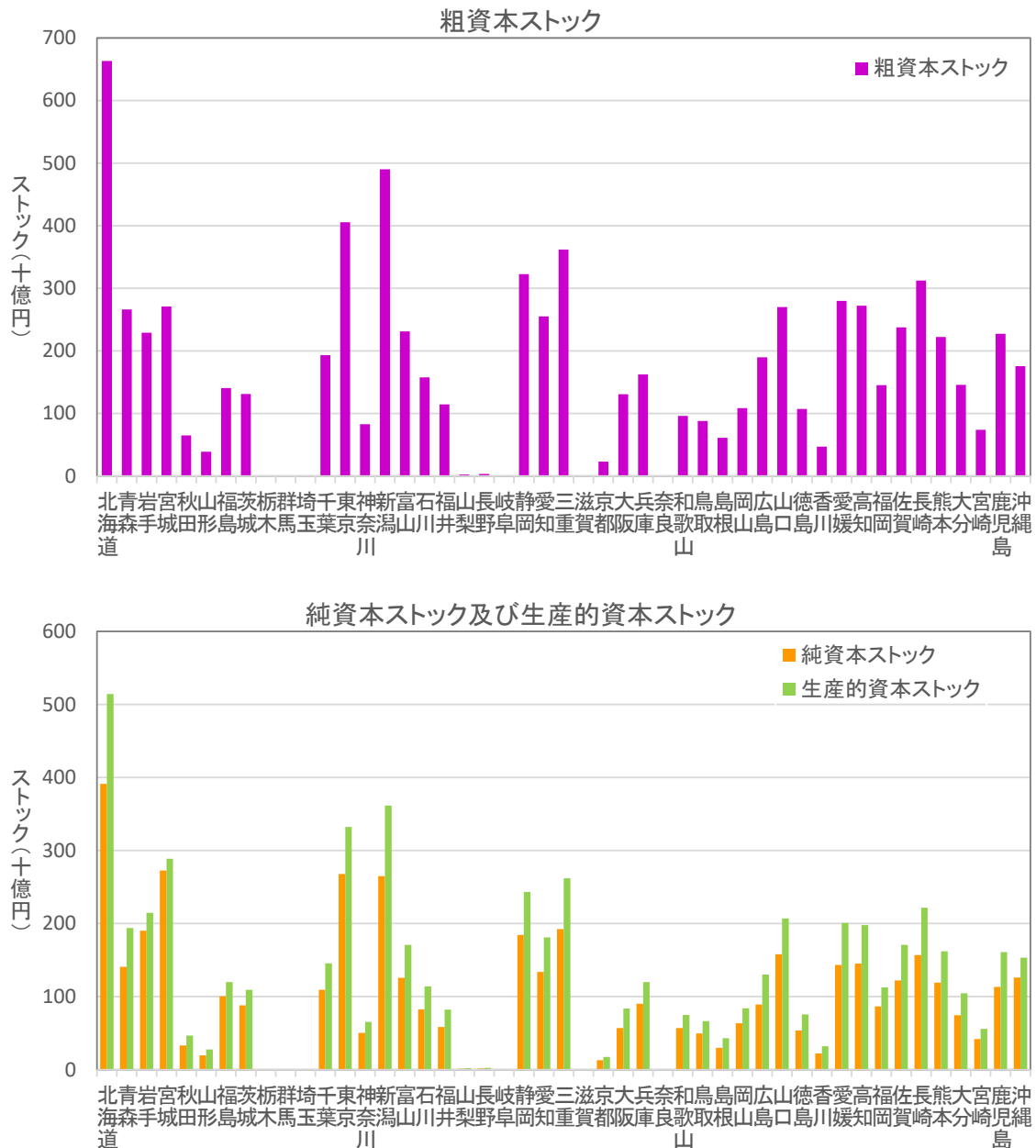
図 5-14 治山部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

図 5-15 に海岸部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-15 海岸部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

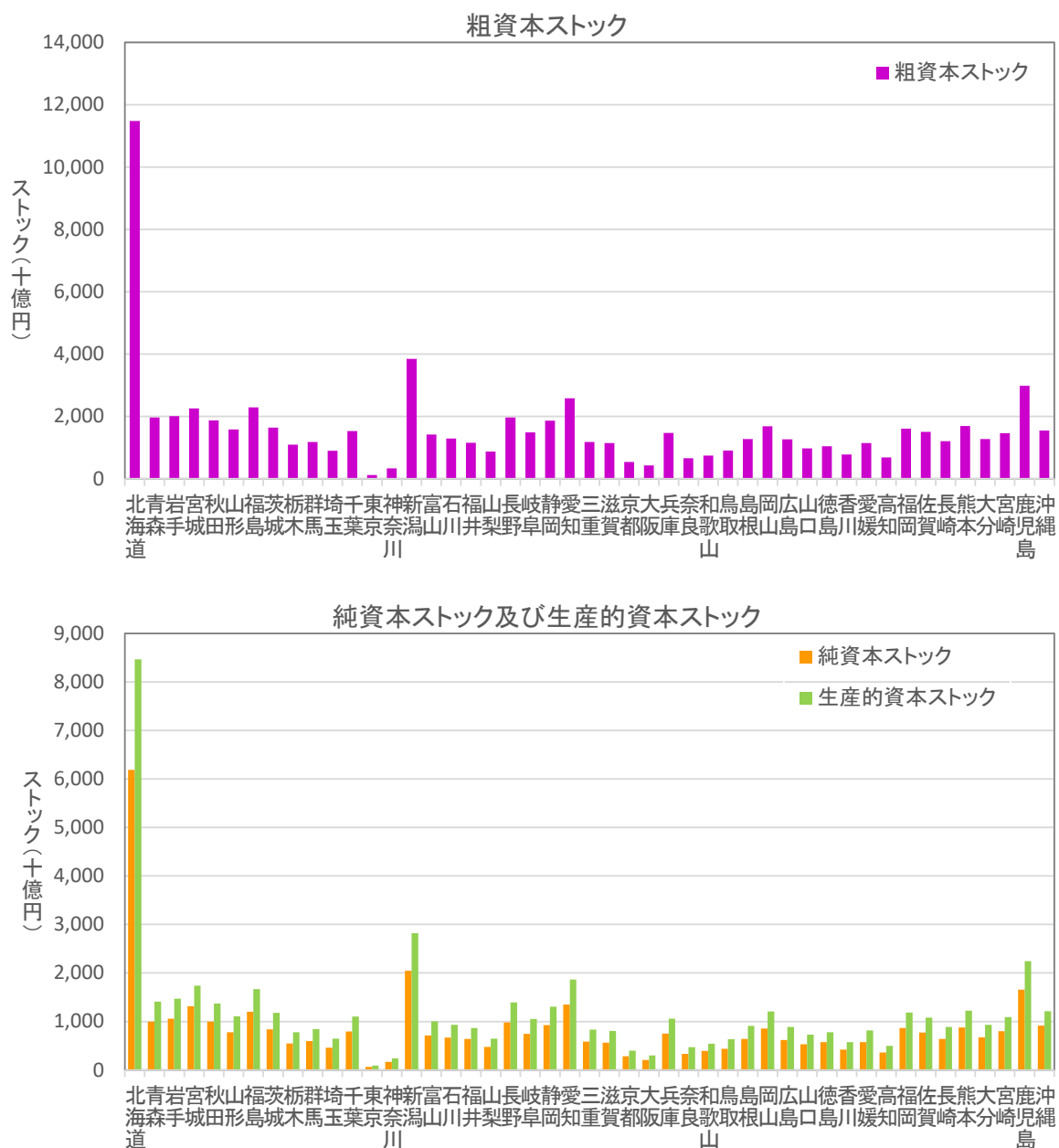


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-16 に農業部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

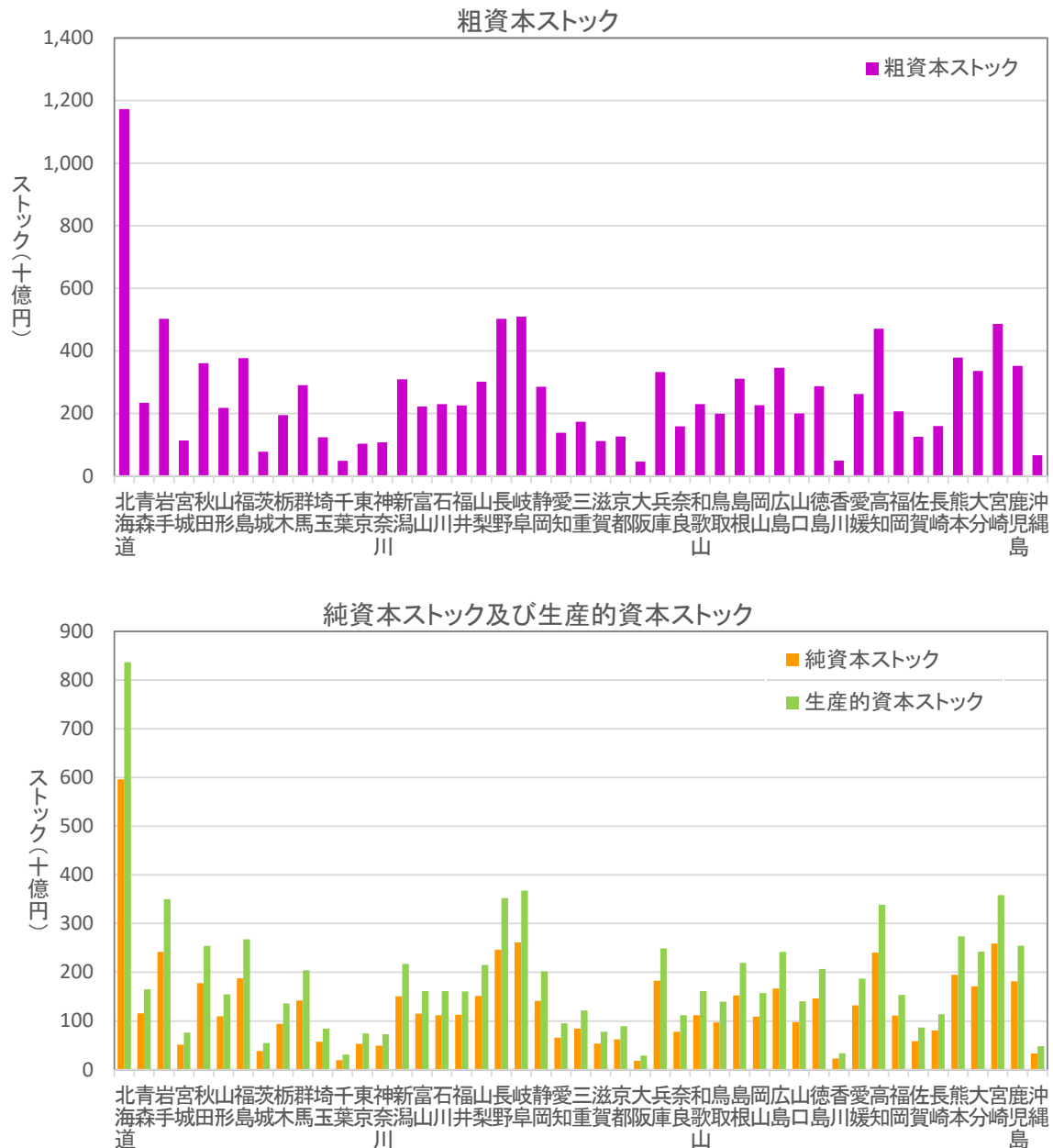
図 5-16 農業部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

図 5-17 に林業部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-17 林業部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

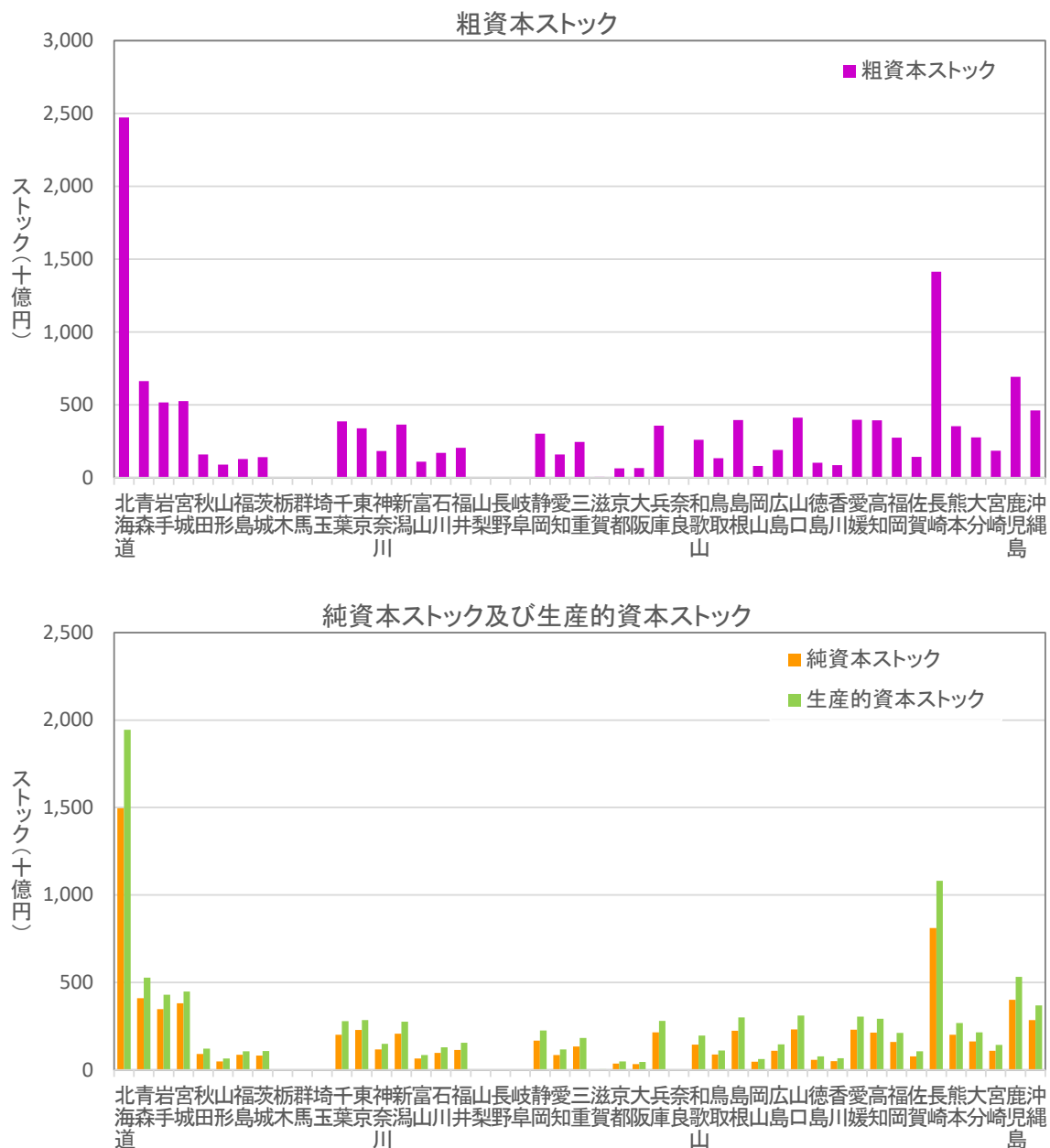


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-18 に漁業部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-18 漁業部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

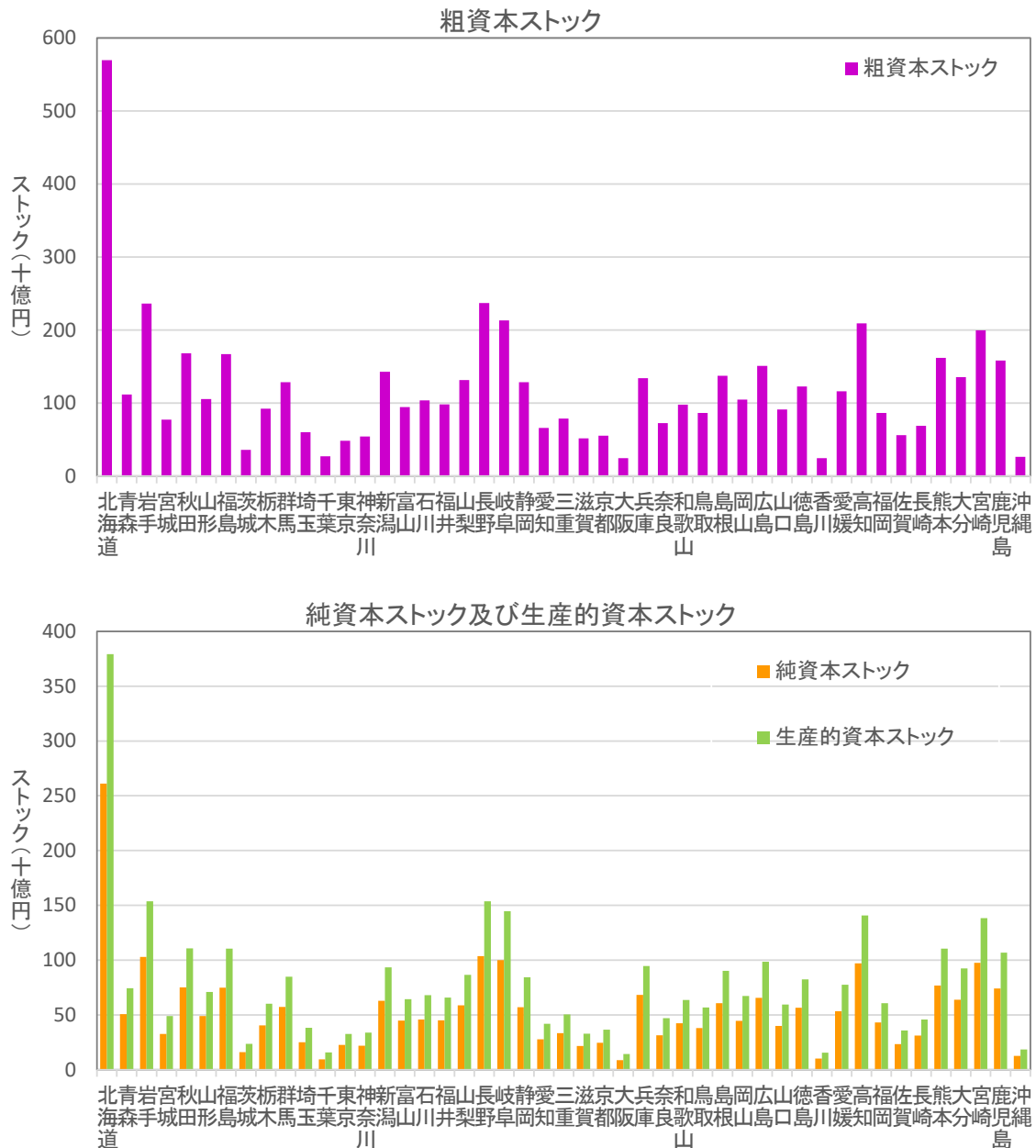


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第2節 都道府県別のストックの推計結果

図 5-19 に国有林部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-19 国有林部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）

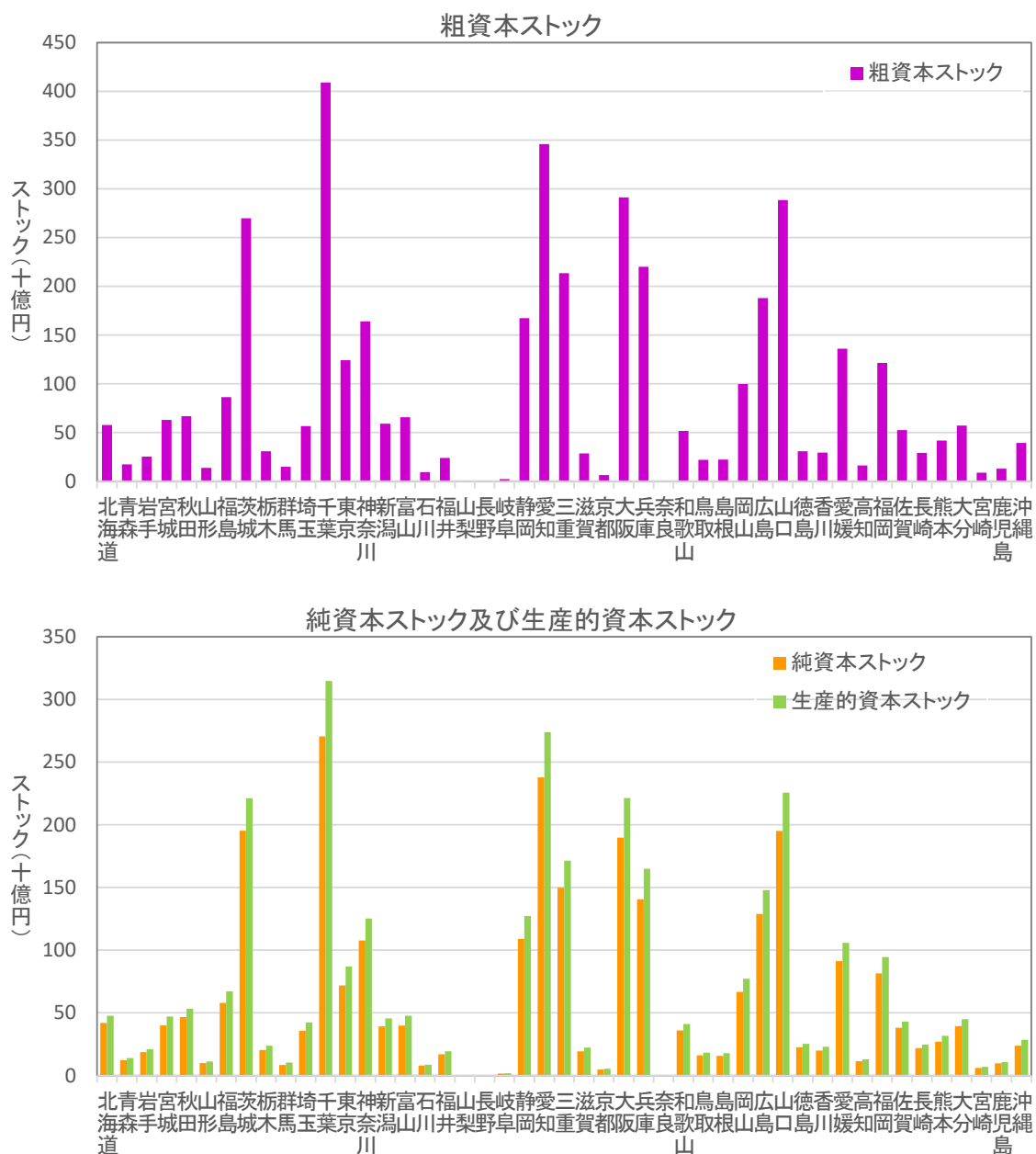


(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

第5章 都道府県別のストック推計結果

図 5-20 に工業用水道部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

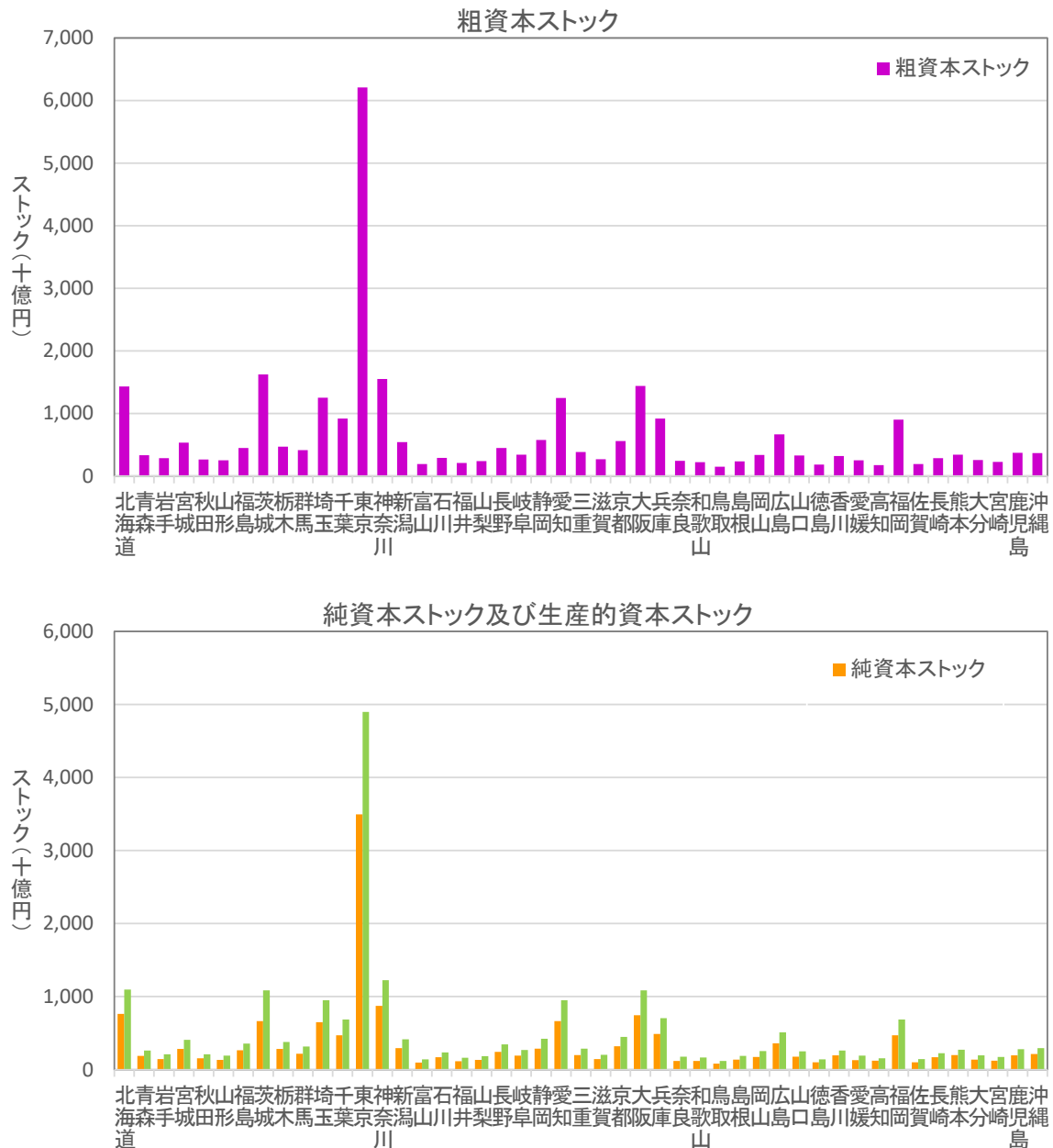
図 5-20 工業用水道部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）

図 5-21 に庁舎部門の 2019 年度での都道府県別の粗資本ストック、純資本ストック及び生産的資本ストックを示す。ストック推計結果の詳細な数値は、巻末のデータ集に掲載している。

図 5-21 庁舎部門の都道府県別ストック（2019 年度）（デフレーター参照年：2015 年）



(注) 数値は実質ベース（2015 暦年価格＝100）